京都府地球温暖化対策条例施行規則(平成18年京都府規則第19号) 新旧対照表(様式)

現 行	<u>改 正 案</u>				
3 号様式 (第15条、第17条、第18条関係)	第3号様式 (第15条、第17条、第18条関係) - 事業者排出量削減計画書 - 「領先」京都将知事 - 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)				
	Eff (EA/L あっては、主たる事務所の所任地) EA (EA/L あっては、名称及び代表者の氏名) 主 た る 業 種				
目標の根拠	目標の根拠 事業の用に供する建 原単位の指標 基準年度 第1年度 第2年度 第3年度 第4 年度 第3年度 第3年度 第3年度 第3年度 第3年度 第3年度 第3年度 第3年度 第2年度 第3年度 第3年				
() 年度 具体的な取組及び措置の 内容 () 年度 () 年度 () 年度 () 推置の内容	() 年度 具体的な取組及び措置の 内容 () 年度 () 年度 通勤における自己の自動 措置の内容				
本等を使用することを控 えるせるために実施しよ うとする措置 上記の措置を採用する理由 第1年度 第2年度 第3年度	車等を使用することを控 えさせるために実施しよ うとする措置 上記の措置を採用する理由 「				
成 分 () 年度 () 上ン () 年度 () 年度 () 年度 () 年度 () 年度 () 年度 () 上ン () 日本 () 年度 () 年度 () 年度 () 年度 () 年度 () 上ン () 年度 () 年度 () 年度 () 上ン () 上ン	aktの保全及び整備によるもの トン トン 所内産の木材の利用によるもの トン トン 市生可能エネルギーの利用 その他の地球電域化対策 により削減する量 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給に よるもの トン トン グリーン電力証書等の購入によるもの トン トン 値 室効果ガス非出量の削減効果分又は温室効果ガス の吸収効果分の購入によるもの トン トン 合 計 トン トン				
地球温暖化対策に資する 社会資献活動	地球温暖化対策に資する 社会貢献活動 特 記 事 項				
特 記 事 項 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。 2 「細の類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細の類番号をいいます。 3 「基年年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。	注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。 2 「総分類番号」とは、銀計法 (平成以中法律第33号) 第 2 条第 9 項に限定する統計 基準である日本環準産業分類の総分類番号をいいます。 3 「基準年度」とは、計論期間前の前年要文は計論期間の前の第2 支は計画期間の前の第2 支は対し、基準の事業が応じ、体子・持計の量又は原単位の数値の率均をいいます。 4 「地域率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割分をいいます。 5 「重点的に実施する政連の実施計画」には、温室効果 ガスの連出を金融減するために重点的に実施する政組の実施率を地球間形化と対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の財振となる資料を活性してください。				

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事	トムナ東東正の元左44)		- A (3+ 1 1× +	Ch	(本の圧を)	年	月日
住所(法人にあっては、	主にる事務所の所任地が	,	行名(法人にあって	いは、石朴及び代	(有の氏名)		
主たる業種							
土につ来性					細分類番号	1 1	
	□ 第12条第	1項第1号					
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則 □ 第12条第	1項第2号又は第3	导				
	□ 第12条第						
計 画 期 問		年 月 か	ら 年	月 まで			
基本方針							
計画を推進するための体							
制							
	温室効果ガスの排出の量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	增》	咸率
	事業活動に伴う排出の量	() 年度トン	() 年度トン	() 年度トン	() 年度トン		パーセント
温室効果ガスの排出の量	事来活動に伴り併出の量 評価の対象となる排出の量	トン	トン	トン	トン		パーセント
	pT画の対象となる計画の重	1.2	1.0	1. >	1.2		7. 621
	実績に対する自己評価						
	事業の用に供する建	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	築物の用途 原単位の指標	() 年度	() 年度	() 年度	() 年度	増り	咸率
原単位当たりの温室効果	事業活動に伴う排出の量						パーセント
ガス排出量等	事業活動に伴う排出の量						パーセント
	•						
	実績に対する自己評価						
		基準年度 () 年度	第1年度 ()年度	第2年度 ()年度	第3年度 ()年度	備	考
重点的に実	施する取組の実施状況	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント		
	() 年 度						
具体的な取組及び措置の 内容	() 年 度						
7.1	() 年度						
	() 平度						
	措置の内容						
通勤における自己の自動 車等を使用することを控	作画の内容						
えさせるために実施した 措置							
疳匪	上記の措置を実施した結果に対する自己評価						
		第1年度	Mr. o. f	to the	After on the rates		
	区分	第1 平度 () 年度	第2年		第3年度 ()年度	備	考
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
森林の保全及び整備、再	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給に						
生可能エネルギーの利用 その他の地球温暖化対策	よるもの		トン	トン	トン		
により削減した量	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
			1.0	1.0	1.0		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガス の吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
	合 計	トントン			トン		
地球温暖化対策に資する 社会貢献活動							
特 記 事 項							

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

第6号様式(第19条関係)

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主	たる事務所の所在地)	氏名	(法人にあっては、名称及び	『代表者の氏名)	年月月
と た る 業 種				細分類番号	
	第12条第				
単業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則 □ 第12条第				
	□ 第12条第		年 月 ま ⁻		
十 画 期 問		年 月 から	年 月 ま	<u>e</u>	
基 本 方 針					
計画を推進するための体 制					
	温室効果ガスの排出の量		(1年度 第2年度 (1年度 第2年度	第3年度 ()年度	増 減 率
	事業活動に伴う排出の量	トン		トントン	パーセン
国室効果ガスの排出の量	評価の対象となる排出の量	トン	トン	トントン	パーセン
	実績に対する自己評価				
	事業の用に供する建 築物の用途 原単位の指標		第1年度 第2年度	第3年度	増減率
原単位当たりの温室効果 ガス排出量等	業物の用域 事業活動に伴う排出の量	() 年度 ()年度 ()年度	() 年度	パーセン
	() 事業活動に伴う排出の量			+	パーセン
	()				,, ,,
	実績に対する自己評価				
直点的に実	施する取組の実施状況	() Are teles ((1年度) 第2年度 (1年度) (1年度) (1年度) (1年度) パーセント パーセント		備考
	() 年 度		l		
具体的な取組及び措置の 内容	() 年 度				
	() 年 度				
通勤における自己の自動 車等を使用することを控	措置の内容				
えさせるために実施した 昔置	上記の措置を実施した結果に対する自己評価				
	区分	第1年度	第2年度 ()年度	第3年度	備考
	森林の保全及び整備によるもの	() 年度トン	() 年度トン	() 年度トン	
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン	
集林の保全及び整備、再 上可能エネルギーの利用 その他の地球温暖化対策	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給に よるもの	トン	トン	トン	
その他の地球温暖化対策により削減した量	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガス の吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン	
	숨 밝	トン	トン	トン	
也球温暖化対策に資する 社会貢献活動			•	•	
特 記 事 項					
		for do to 10 minutes to on data to	mona uzważ		

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の力は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法 (平成19年法律第53号) 第 2 条第の項に規定する統計基準である日本標準産業分類の網分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度は計画期間のの第4度の事業活動は「各 計画の量 又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために電点的に実施した取組の実施率を地球温暖化分養指針で定める方法により輩出して記入し、その輩出の組織となる皆移を活付してください。

●パーセン

トの説明等

追記

		到	見 行					改	正案	
7 号様式	第 23 条関係)				第7号様式	(第 23 条関係)				
		特定建築物	排出量削減計画書					特定建築物	勿排出量削減計画書	
(宛先) 页	(都府知事			年 月 日	(宛先)	京都府知事				年 月 日
住所(法	:人にあっては、	主たる事務所の所在	地) 氏名(法人にあっ 名)	ては、名称及び代表者の氏	住所(社	人にあっては	、主たる事務	所の所在	氏名 (法人にあっ 名)	ては、名称及び代表者の氏
工事	の 種 別	□新築	□ 増築		工事	の種別] 新築	□ 増築	
	工予定年月日		年 月 日			工予定年月日			年 月 日	
工事完	了 予 定 年 月 日		年 月 日		工事完	了 予 定 年 月 日			年 月 日	
	名 称					名 称				
	所 在 地					所 在 地				
	構造		階数	地上 階地下 階	-	構造			階数	地上 階地下 階
	敷 地 面 積	平方メートル	高 き	メートル		敷 地 面 積	平	方メートル	高さ	メートル
	建築面積	平方メートル	床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積)	平方メートル (平方メートル)		建築面積	平	方メートル	床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積)	平方メートル (平方メートル)
		住 宅		平方メートル			住	宅		平方メートル
特定建築 物の概要		ホ テ ル 等					ホテ	ル等		
12 - 196 34		病 院 等					病 院			
		物品販売業を営む店舗等					物品販売業	を営む店舗		
	用途別の床面 積	事 務 所 等				用途別の床面 積	事務	所 等		
		学 校 等					学 核	等		
		飲 食 店 等					飲食	店 等		
		集 会 所 等					集会	所 等		
		工 場 等					工 場	等 等		
	物の環境の保全に評価結果	ついての配慮に係る性能				動の環境の保全に 評価結果	こついての配慮	に係る性能		

温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施す る措置	概	要
□ 外壁、屋根又は床の断熱		
□ 窓の断熱又は日射の遮蔽		
□ エネルギー消費効率の高い設備の導入		
□ 再生可能エネルギーの利用		
□ 環境への負荷が少ない材料の利用		
□ 府内産木材等の使用		
□ 節水型設備の設置		
□ 雨水、雑排水等の利用		
□ 耐用年数が長い材料及び設備の利用		
□ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮		
□ 緑化の実施		
□ その他		

- 2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる書類を 添付してください。

当該建築物における木材の使用量の合計量 立方メートル 木材が使用可能な居室の合計面積 平方メートル 再生可能エネルギーを利用するための設備の種類 年間で利用可能な再生可能エネルギーの量 ①太陽光 メガジュール ②風力 メガジュール ③水力 メガジュール ⑥地熱 メガジュール ⑥太陽熱 メガジュール ⑥バイオマス メガジュール ⑦その他() 再生可能エネルギーの利用量の合計量		府内産木材等の使用量と内訳	①第11条の2第1号ア該当木材等 ②第11条の2第1号イ該当木材等 ③第11条の2第2号該当木材等 ④第11条の2第3号該当木材等 府内産木材等の使用量の合計量 (①+2+3+4)	立方メートル 立方メートル 立方メートル 立方メートル 立方メートル
当該建築物における木材の使用量の合計量	府内産木材等の使用	使用する用途		
木材が使用可能な居室の合計面積		府内産木材等の使用基準量		立方メートル
再生可能エネルギーを利用するための 設備の種類 年間で利用可能な再生可能エネルギーの量 設備の種類 再生可能エネルギーを利用するための設備の導入 ・		当該建築物における木材の使用量の合計量		立方メートル
設備の種類 年間で利用可能な再生可能エネルギーの量 ①太陽光 メガジュール ②風力 メガジュール ③水力 メガジュール ⑤水力 メガジュール ⑤太陽熱 メガジュール ⑥バイオマス メガジュール ⑦その他(メガジュール 再生可能エネルギーの利用量の合計量(①+②+③+⑥+⑦) メガジュール 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 一 外壁、屋根又は床の断熱 要 □ ないギー消費効率の高い設備の導入 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 衛水型設備の設置 面水、雑排水等の利用		木材が使用可能な居室の合計面積		平方メートル
再生可能エネルギーを利用するための設備の導入 ③水力 メガジュール ⑥大川 オマス ③水力 メガジュール ⑤大陽熱 メガジュール ⑥バイオマス メガジュール ⑦その他() メガジュール 再生可能エネルギーの利用量の合計量(①+②+③+④+⑤+⑥) メガジュール 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 一 外壁、屋根又は床の断熱 要 □ エネルギー消費効率の高い設備の導入 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 節水型設備の設置 雨水、雑排水等の利用			年間で利用可能な再生可能エネ	レギーの量
再生可能エネルギーを利用するための設備の導入 (②水力 メガジュール ・ 変別無力スの排出の量の削減を図るために実施する措置 (①・2・③・4・③・4・⑤・1・②) ・ 本・ルギーの利用量の合計量 (①・2・③・4・④・6・一②) ・ メガジュール ・ 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 ・ 外壁、屋根又は床の断熱 ・ 窓の断熱又は日射の遮蔽 コース・ルギー消費効率の高い設備の導入 ・ 環境への負荷が少ない材料の利用 節水型設備の設置 ・ 雨水、雑排水等の利用		①太陽光		メガジュール
再生可能エネルギーを利用するための設備の導入 ④地熱 メガジュール ⑤太陽熱 メガジュール ⑥ベイオマス メガジュール ①その他() 再生可能エネルギーの利用量の合計量(①+②+③+④+⑤+⑥) メガジュール 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 □ 外壁、屋根又は床の断熱 要 □ なの断熱又は日射の遮蔽 エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用		②風力		メガジュール
を利用するための設備の導入 ④地熱 メガジュール ⑤太陽熱 メガジュール ⑥バイオマス メガジュール 再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑥+⑥+⑦) メガジュール 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 □ 外壁、屋根又は床の断熱 要 □ 窓の断熱又は日射の遮蔽 コネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 「節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用 「雨水、雑排水等の利用	再生可能エネルギー	③水力		メガジュール
⑤太陽熟 メガジュール ⑥バイオマス メガジュール ①その他() 再生可能エネルギーの利用量の合計量(①+②+③+④+⑤) メガジュール 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 □ 外壁、屋根又は床の断熱 要 □ 窓の断熱又は日射の遮蔽 エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 雨水、雑排水等の利用	を利用するための設	④地熱		メガジュール
②その他(備の導入	⑤太陽熱		メガジュール
再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 要		⑥バイオマス		メガジュール
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置 概 要 □ 外壁、屋根又は床の断熱 □ 窓の断熱又は日射の遮蔽 □ エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用		⑦その他 ()		メガジュール
□ 外壁、屋根又は床の断熱 □ 窓の断熱又は日射の遮蔽 □ エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用				メガジュール
□ 窓の断熱又は日射の遮蔽 □ エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用	温室効果ガスの排と	出の量の削減を図るために実施する措置	概	要
□ エネルギー消費効率の高い設備の導入 □ 環境への負荷が少ない材料の利用 □ 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用	□ 外壁、屋根又は床	の断熱		
□ 環境への負荷が少ない材料の利用□ 節水型設備の設置□ 雨水、雑排水等の利用	□ 窓の断熱又は日射	の遮蔽		
□ 節水型設備の設置 □ 雨水、雑排水等の利用	□ エネルギー消費効	率の高い設備の導入		
□ 雨水、雑排水等の利用	□ 環境への負荷が少	ない材料の利用		
	□ 節水型設備の設置			
□ 耐用年数が長い材料及び設備の利用	□雨水、雑排水等の	利用		
	□ 耐用年数が長い材	料及び設備の利用		
□ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	□ 建築物の維持管理	の容易性に対する配慮		
□緑化の実施	□ 緑化の実施			
□その他	□ その他			

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 - 2 この計画書には、次に掲げる事項が分かる書類を添付してください。
 - (1) 再生可能エネルギーを利用するために導入しようとする設備の内容
 - (2) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容
 - 3 「府内産木材等の使用基準量」には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入の上、その算出の根拠となる 資料を添付してください。

●府内産木材 等の使用及び 再生可能エネ ルギーを利用 するための設 備の導入に係 る記載項目の 追加

●注に府内産 木材等の使用 及び再生可能 エネルギーを 利用するため の設備の概要

資料の添付を

求める旨を追

記

第 10 号様式(第 27 条関係)

特定建築物工事完了届出書

(宛先) 京都府知事	年 月 日
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

工	事	の	種		別		□ 新築	Ę	□増築	Ę
工事	完	了	年	月	日		年	月	目	
特定建築	物排出量	世削 減 計	上画 書 提	出年	月日		年	月	目	
特定建築物	名				称					
の概要	所		在		地					
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措 置						概		要		
□ 外壁、屋根又は床の断熱										
□ 窓の断熱	熱又は日射の	遮蔽								
□ エネルギー消費効率の高い設備の導入										
□ 再生可能	□ 再生可能エネルギーの利用									
□ 環境への	の負荷が少な	い材料の	利用							
□ 府内産	木材等の使用									
□ 節水型詞	□ 節水型設備の設置									
□ 雨水、雑排水等の利用										
□ 耐用年数が長い材料及び設備の利用										
□ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮										
□ 緑化の実施										
□ その他										

第10号様式(第27条関係)

特定建築物工事完了届出書

(宛先) 京都府知事	年 月 日
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

工 事 の 工 事 完 了 特定建築物排出量削減	垂 年 月	別	□新築□増築
	平 月		E B B
付足足深物外山里門例	: 計画	B	年 月 日 年 月 日
名	. 訂四音矩山千万	称	4 Д р
特定建築物の概要所	在	地	
	才等の使用量と内訳		①第11条の2第1号ア該当木材等
府内産木材等の使用使用する	用途		
府内産木材	才等の使用基準量		立方メートル
当該建築物	における木材の使用量の合計	十量	立方メートル
木材が使り	用可能な居室の合計面積		平方メートル
再生可能: 設備の種類	エネルギーを利用するため 類	りの	年間で利用可能な再生可能エネルギーの量
①太陽光			メガジュール
②風力			メガジュール
再生可能エネルギー ③水力			メガジュール
を利用するための設 ④地熱			メガジュール
備の導入 ⑤太陽熱			メガジュール
⑥バイオー	マス		メガジュール
⑦その他	()		メガジュール
	エネルギーの利用量の合計 +③+④+⑤+⑥+⑦)	量	メガジュール
温室効果ガスの排出の量の削減	(を図るために実施した措	置	概 要
□ 外壁、屋根又は床の断熱			
□ 窓の断熱又は日射の遮蔽			
□ エネルギー消費効率の高い設備	前の導入		
□ 環境への負荷が少ない材料の利	川用		
□ 節水型設備の設置			
□ 雨水、雑排水等の利用			
□ 耐用年数が長い材料及び設備の)利用		
□ 建築物の維持管理の容易性に対	けする配慮		

●府内産木材 等の使用及び

再生可能エネ

ルギーを利用 するための設

備の導入に係

る記載項目の 追加

※基本的には 計画書と同内

容。計画書と

変更がある場合には、変更

届出書(第9

号様式)を提

出

	□緑化の実施	●注に府内産				
	口その他	木材等の使用				
	注 1 該当する口には、レ印を記入してください。					
主 1 該当する□には、レ印を記入してください。	2 この届出書には、次に掲げる事項が分かる書類を添付してください。 (1) 府内産木材等の使用量	エネルギーを				
2 この届出書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の内容が分かる書類を添	(2) 使用した木材等が府内産木材等であること。 (3) 再生可能エネルギーを利用するために導入した設備の内容及びその設置場所	利用するため				
付してください。	(3) 再生可能エイルキーを利用するにのに導入した設備の内谷及いその設直場所 (4) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置の内容	の設備の導入				
	3 「府内産木材等の使用基準量」には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入の上、その算出の根拠となる 料を添付してください。	場所の分かる				
	PTで 部別 してくたらい。					
		書類の添付を				
		求める旨を追				
		記				